

令和5年度11月追加補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
一般会計	361,885,146	923,255	934,509	363,742,910
特別会計	244,701,728	1,447,884	19,664	246,169,276
企業会計	79,542,000		97,879	79,639,879
合 計	686,128,874	2,371,139	1,052,052	689,552,065

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額	
議会費	1,034,379		5,229	1,039,608	
総務費	37,989,929	200,749	121,315	38,311,993	
民生費	121,469,793	39,585	120,981	121,630,359	
衛生費	40,088,439	401,401	107,982	40,597,822	
労働費	554,108		472	554,580	
農林水産業費	4,595,311		10,458	4,605,769	
商工費	8,216,050	99,662	9,004	8,324,716	
土木費	44,536,558	85,000	56,130	44,677,688	
消防費	11,051,071	20,000	95,991	11,167,062	
教育費	45,810,923	△ 4,442	406,691	46,213,172	
災害復旧費	8,880,861	81,300	256	8,962,417	
その他	37,657,724			37,657,724	
歳 出 合 計	361,885,146	923,255	934,509	363,742,910	
同上財源	国庫支出金	71,924,925	△ 43,087	108,132	71,989,970
	県支出金	21,379,836	76,857		21,456,693
	寄附金	1,722,021	5,000		1,727,021
	繰入金	6,818,060	20,500		6,838,560
	繰越金	3,970,553	654,285	805,743	5,430,581
	諸収入	7,768,772	20,500	20,634	7,809,906
	市債	38,084,600	189,200		38,273,800
	その他	210,216,379			210,216,379
歳 入 合 計	361,885,146	923,255	934,509	363,742,910	

特別会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
競輪事業会計	30,324,000		788	30,324,788
国民健康保険事業会計	67,555,700	427,276	9,314	67,992,290
農業集落排水事業会計	430,028		132	430,160
駐車場事業会計	152,100		170	152,270
介護保険事業会計	72,918,100	1,020,608	7,748	73,946,456
中央卸売市場会計	696,500		1,512	698,012
その他	72,625,300			72,625,300
合 計	244,701,728	1,447,884	19,664	246,169,276

企業会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	191,000		390	191,390
病院事業会計	15,271,000		64,312	15,335,312
水道事業会計	20,476,000		16,453	20,492,453
下水道事業会計	43,604,000		16,724	43,620,724
合 計	79,542,000	0	97,879	79,639,879

3 11月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	11月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成26年度	3,960,685	284,114,404	4.7
平成27年度	732,119	287,435,288	1.2
平成28年度	6,679,009	292,756,085	1.9
平成29年度	489,131	315,619,607	7.8
平成30年度	5,998,301	322,816,581	2.3
令和元年度	3,432,295	325,746,443	0.9
令和2年度	950,236	414,521,063	27.3
令和3年度	20,088,528	363,128,571	△ 12.4
令和4年度	20,724,956	389,802,309	7.3
令和5年度	923,255	363,742,910	△ 6.7
	追加補正 934,509		
	合計 1,857,764		

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
給与費等 (人事課ほか)	934,509	(事業内容) ・給与改定による増額 総務局所管分 290,912千円 教育局所管分 365,090千円 他所管分 103,374千円 ・共済費の増額 総務局所管分 47,846千円 子ども未来局所管分 5,645千円 教育局所管分 33,620千円 ・特別会計・企業会計への繰出金の増額 88,022千円 【特定財源】国庫負担金(1/3) 108,132 諸収入 20,634

※給与改定に伴う人件費等(全会計分)

(単位:千円)

区分	給与等
一般会計	846,487
特別会計	18,876
企業会計	69,146
計	934,509

上記「給与費等」934,509千円から特別会計・企業会計への繰出金の増額88,022千円を除いた金額

<給与改定の主な内容(一般職員の場合)>

令和5年9月20日の静岡市人事委員会の勧告に基づき、次のとおり給与改定を実施する。

- 1 月例給与 3,772円(+1.01%)※(1級(主事級)から4級(係長級)まで)
- (1)行政職給料表 初任給を引き上げるとともに、若年層が在職する号給に重点を置いた引上げ改定
(初任給 大卒11,000円、高卒12,000円)
- (2)その他の給料表 行政職給料表に準じた改定

- 2 期末・勤勉手当 期末・勤勉手当の支給月数をそれぞれ0.05月ずつ引上げ

区分	年間支給月数	内訳	
		6月期	12月期
改定前	4. 40月	2. 20月	2. 20月
改定後	4. 50月	2. 20月	2. 30月
前後の差	+0. 10月	+0. 00月	+0. 10月

※令和6年度については、4. 50月分を6月と12月に均等配分(2. 25月)する。

- 3 実施時期 令和5年4月1日遡及適用(ただし、期末・勤勉手当については条例公布の日から施行)